

統合業務システムの業務・システム最適化計画

2008年(平成20年)3月6日
2011年(平成23年)2月28日改定
独立行政法人国立印刷局

1 業務・システムの概要

独立行政法人国立印刷局(以下「国立印刷局」という。)では、独立行政法人への移行(平成15年4月1日)に合わせ、経営管理の強化、経営資源の有効活用及び業務プロセスの効率化を図る一施策として、パッケージソフトウェアを活用した統合業務システムを導入した。

この統合業務システムは、受注管理、購買管理、工程管理、在庫管理、原価計算、部品表管理、会計処理、資金管理、請求管理、支払管理及び固定資産管理の各モジュールから構成されており、国立印刷局の基幹業務システムとして運用されている。

平成15年度に統合業務システムを導入して以降、業務情報の一元的な管理が可能となり、データの共有化が図られるようになった。また、各種伝票類の記入、送付及び編てつ並びに各種会計帳簿への記入の必要がなくなったこと等により、関係事務処理の迅速化及び省力化を図ることが可能となった。

平成16年度には、システム監査基準にのっとり、統合業務システムの業務フロー、システム機能、セキュリティ脆弱箇所等を、リスク及び効果の側面から調査するとともに、信頼性、安全性及び効率性を評価するために外部専門機関による第三者的立場からのシステム監査を実施し、必要な改善措置を講じた。

さらに、平成18年度には、経過監査を兼ねた最適化計画策定のためのシステム監査を実施し、原価管理業務、経営管理情報の提供及び情報セキュリティ充実についての改善提言を受けた。

(1) 統合業務システムを利用及び活用している業務

統合業務システムを利用及び活用した業務は、以下のとおりである。

イ 事業管理

経営の基本方針に基づき、事業運営計画、損益計画、設備投資計画等を立案している。

また、月次単位及び年次単位で事業の実績を確認し、必要に応じて改善措置を講じている。

ロ 生産管理

受注予測、事業運営計画に基づき製造計画を立案するとともに製造オーダーを生成し、製造の指示を行うとともに、製造実績の登録を行っている。

ハ 材料購買管理

諸材料を購入するに当たって、仕様書の作成及び価格見積を行い、調達計画を立案の上、調達を実施している。

また、契約後には、納期管理、在庫管理等を行っている。

ニ 在庫管理

在庫基準に基づき在庫計画を立案し、物品の入在庫管理、在庫管理等を行っている。

ホ 受注・販売管理

顧客情報及び事業運営計画に基づき受注予測を立案するとともに、製品に関する問合せ及び受注の管理を行っている。

ヘ 原価管理

標準原価を設定するとともに、製造オーダーごとに製造実績を収集し、原価計算を行っている。

ト 財務管理

月次の合計残高試算表の作成による財務管理、年次の決算書類の作成及び支払、経費清算、現預金管理等の資金管理を始めとした財務会計業務を行っている。

(2) 最適化の基本理念

国立印刷局に対しては、銀行券、旅券、官報、国会用製品等を安定的かつ確実に製造し、提供するとともに、業務運営の効率化を図るという社会的使命が課せられている。そのため、国立印刷局では、これまでも経営上の諸課題について検討を重ね、組織体制の再編、業務処理の効率化、人材の効率的活用を進めてきたところであるが、今後においても引き続き、不断の改善や改革を進めていくことが求められている。

これらの改善や改革を進める上で、情報システムは、重要な要素である。特に統合業務システムは、国立印刷局業務の基幹システムとなっていることから、以下の基本理念に基づき、業務・システムの最適化を進めることとする。

イ 業務運営の更なる効率化

ロ 統合業務システムを活用するに当たっての機能性・利便性の向上

ハ システム運用における安全性確保

2 最適化の実施内容

統合業務システムの業務・システムについて、以下のとおり最適化を実施する。

(1) 原価管理業務の改善

業務・システムの改善により、原価管理及び損益管理に係る機能を向上させ、原価管理業務の精緻化及び効率化を図るとともに、実際原価を迅速に把握する。

イ 原価管理業務の精緻化及び効率化

(イ) 標準原価の精度向上及び設定業務の効率化

現在、国立印刷局における原価計算では、度々原価差額が発生している。この原価差額の発生要因として、標準原価設定に用いる年間予定操業時間の見積精度、標準原価設定を行うための基礎情報となる各種マスタの精度に問題があることから、これらの設定方法について見直しを行い、原価差額の低減を図る。

標準原価の見直しは、事業年度ごとに行っているが、見直しに際しては、短期間で多数のマスタの更新作業を要する。そこで、設定作業の負担及びマスタ更新に係る業務時間を軽減するため、マスタ設定を補助する仕組みを構築し、業務の効率化を図る。

(ロ) 製品ごとの実際原価の迅速かつ正確な把握

システムの改善により、製品ごとの実際原価を迅速に把握するとともに、原価集計業務の効率化を図る。

また、各製造部門における実績情報の収集ルール及び製造間接費等の製品別配賦ルールについても見直しを図り、原価の正確な把握に努める。

(ハ) 原価差異配賦処理の効率化

決算処理に必要な原価差異の配賦処理について、これを補助する仕組みをシステムの改善により構築することで、事務負担を軽減し、業務処理時間の短縮を図る。

ロ 原価管理体制の整備及び原価管理意識の浸透・定着

原価管理のPDCAサイクルが十分に機能するよう、原価管理に必要な役割や責任を見直し、原価管理体制の整備を図る。

また、原価管理意識の浸透・定着を図るため、原価管理の教育を充実したものとする。

(2) 企業経営的手法を考慮したマネジメントシステムの導入

イ 管理会計機能の強化

製品別に限界利益を分析する等、管理会計機能の強化を図るため、必要となるシステムの改善を図る。

ロ 経営管理における意思決定支援機能の強化

国立印刷局では、事業管理、組織設計、人的資源の最適配分、予算管理等の経営管理において、これまで以上に原価情報を活用した計数管理や意思決定を行う必要がある。このため、原価情報や損益情報を次期の経営計画策定時に反映させるなど、経営管理情報として有効な情報を活用することとする。

(3) システム運用における安全性の確保

イ パスワード管理機能の強化

システム運用における安全性を確保するため、統合業務システム利用時に使用するパスワードについて、パスワード変更周期、パスワード長等のパスワード管理ルールを遵守させるシステム制御を行う。

ロ システム更新による安定稼働の確保

統合業務システムの安定稼働を確保するため、保守終了となるハードウェアの更新及びパッケージソフトウェアのバージョンアップを実施する。

3 最適化工程表

別紙「最適化工程表」のとおりとする。

なお、本最適化計画は、今後の国立印刷局を取り巻く外部環境の変化やそれに伴う業務活動の変化等を踏まえ、必要に応じ、見直しを行うものとする。

4 最適化による効果

原価管理の改善及び経営管理における意思決定支援機能の強化を図ることにより、年間約4,900時間(試算値)の業務処理時間の削減が見込まれる。

5 現行体系及び将来体系

「業務・システム最適化指針(ガイドライン)」(2006年(平成18年)3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に沿って、以下の事項について作成している。

(1) 現行体系

イ 業務説明書

ロ 機能構成図

- ハ 機能情報関連図
- ニ 業務流れ図
- ホ 情報体系整理図
- へ 実体関連図
- ト データ定義表
- チ 情報システム関連図
- リ 情報資産評価表
- ヌ 情報システム機能構成図
- ル ネットワーク構成図
- ヲ ハードウェア構成図／ソフトウェア構成図

(2) 将来体系

- イ 機能構成図
- ロ 機能情報関連図
- ハ 業務流れ図
- ニ 情報システム関連図
- ホ 情報資産評価表
- へ 情報システム機能構成図
- ト ネットワーク構成図

最適化工程表

年度 項目	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)
最適化計画	業務・システム最適化計画策定					
業務改善	業務改善 <small>年間予定操業時間設定、マスタ変更基準整理、実績情報の収集ルール、原価管理教育準備、原価管理体制整備等 (先行着手可能な、2007年度中に実施)</small>		業務の継続的改善 <small>定期的に業務を確認し、必要に応じて改善を実施</small>			
マスタ設定の補助		仕組の構築				
システム改善	製品毎の実際原価の迅速かつ正確な把握 企業経営的配賦処理の効率化 マネジメントシステムの導入		システム要件確定	システム開発調達	ハードウェア調達 設計・開発・構築・テスト等	運用教育受入確認 試用運用 本番運用
システム運用における安全性の確保		設定バーストのシステム制御			ハードウェア調達 ハードウェア更新 パッケージソフトウェアバッチジョブ調達	ハードウェア更新 パッケージソフトウェアバッチジョブ